

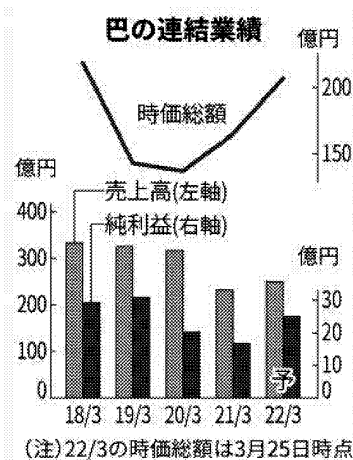
東証の市場再編で、1部上場の建設銘柄の1割強がスタンダード市場に移行する。その一社、鉄骨加工工業大手の巴コーポレーションは流通株式時価総額がプライムに必要な100億円に達しなかった。経過措置でプライムを選ぶ道もあったが、深沢隆社長は「中堅企業にとっては経理や法務の人材不足なども理由。苦渋の決断」と話す。

巴は東京スカイツリーなど特殊な建造物での鉄骨加工、建設などを手がける。深沢社長によると「6割近くの株式は銀行や取引先、創業者などによる複雑な持ち合い」だ。以前、ファンドの買い増しを受けたことから「一定の安定株主が必要。流通株比率は40%（プ

## 巴、苦渋のスタンダード移行

プライム基準は35%が限界」と話す。その場合、「100億円」の達成には250億円以上の時価総額が必要だが、足元は約200億円にとどまる。

時価総額引き上げは簡単ではない。収益が不安定な建設業では内部留保をある程度持ちつつ投資をする必要があり、株主還元が急拡大に踏み切りにくい。特に「ニッチ市場を担う鉄骨加工業は新商品による業績拡大が少ない。市場が伸びない上、客先への認知度が上がっても株価影響は乏し



## 経理・法務で人材不足

いと嘆く。

巴の規模では、プライムが求める「開示水準」を満たすためのハードルもある。内部監査に関わる経理や法務などの人材をさらに増やす必要があるが「弊社では中途採用が不可欠。中堅にとって、プライム再編は経営の方向性を問われる大変なジャッジで苦渋の決断」と振り返る。

ゼネコンでは中堅の銭高組がスタンダード移行を選択した。巴の同業の鉄骨加工業者では横河ブリッジホールディングスがプライムに移行する一方、駒井ハルテックのように経過措置を活用しプライムを選んだ企業もある。

今後は時価総額250億円を目指すとして、「安定した業績なら銀行からの資金調達もしやすい。必ずしも株式市場に立脚する必要はない」と上場のあり方にも言及した。